

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

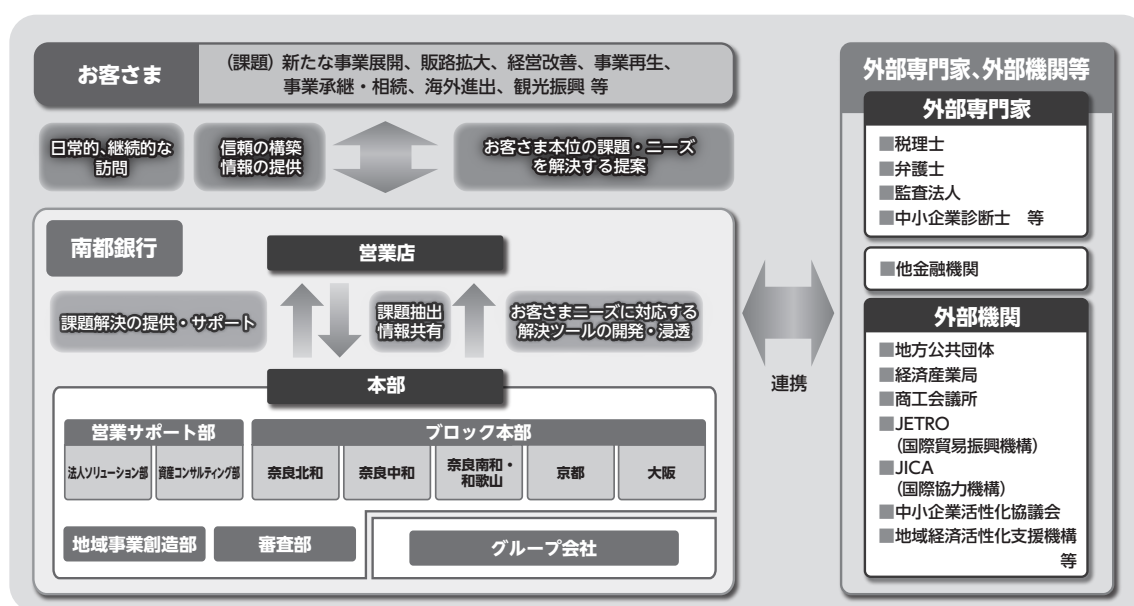
地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部、グループ会社はもとより、外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

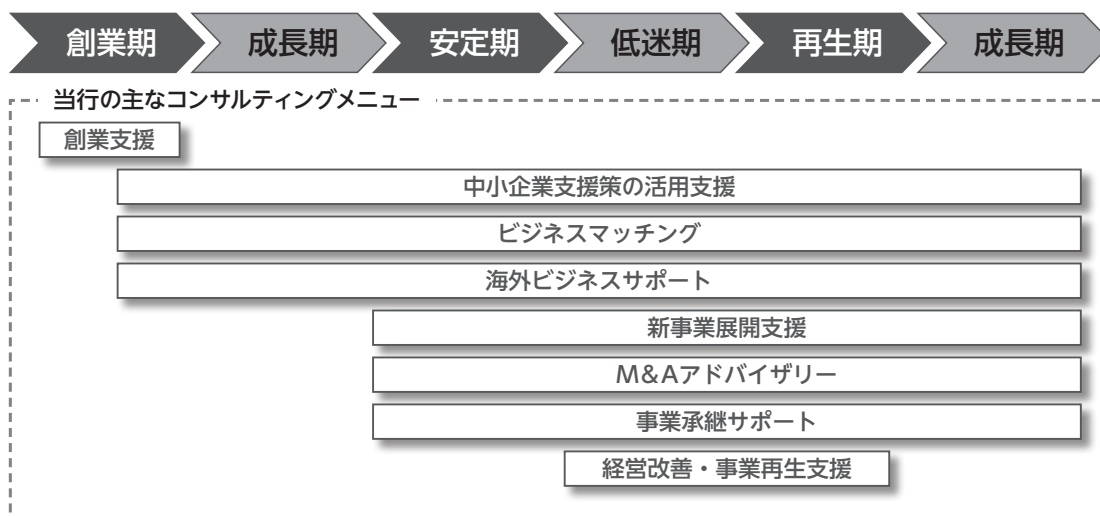
【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。



お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



経営者保証に関するガイドラインへの取組

・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

<取組実績>

取組実績	2022年4月～2022年9月	2022年10月～2023年3月
新規融資件数	4,399件	4,710件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	3,042件(69.2%)	3,327件(70.6%)

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

【融資制度】

当行は、日本政策金融公庫奈良支店と連携した「<ナント>創業支援ファンド」を取り扱っています。創業を目指す方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【<ナント>創業支援パッケージ】

当行営業地域内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「<ナント>創業支援パッケージ」を取り扱っています。創業者のニーズにあわせたサービスをワンストップで提供し、お客さまと伴走しながら、円滑な事業活動につなげていきます。

【ナントCVCファンド、CVC2号、CVC3号あけぼのファンド】

全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」、「ナントCVC3号あけぼのファンド」の投資実績は、60先約40億円です。各ファンドでは投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ投資効果を一層引き出してまいります。

■ ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1か所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

※ものづくりB2Bネットワーク

部品発注や加工依頼等ものづくりに関する受発注ニーズを一括して受け、それらのニーズに的確に対応できるものづくり企業を紹介するために大阪府と49金融機関（当行含む）が連携して運営しています。

【ナント地域活力創造サポートファンド】

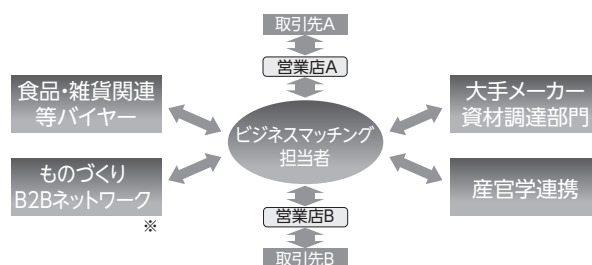
当行営業地域に事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等様々なステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、7先の投資実績を有しています。

【やまと社会インパクトファンド】

奈良県およびその周辺社会（以下、やまと地域）における社会課題を解決するために2022年10月に設立した「やまと社会インパクトファンド」では、2先の投資を行っています。やまと地域の社会的な課題の解決に取り組む企業さまに対し、資金提供ならびに経営支援などを行うことをとおして、「実践者への投資」と「実践者の育成」に努め、地域の活性化に寄与してまいります。

【事業化支援】

当行営業地域内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「<ナント>サクセスロード」を実施しています。本プロジェクトは創業・新事業展開支援を通じてSDGsポリシーにある持続可能な地域社会の実現に向け、優れたビジネスプランを表彰し賞金を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援するものです。



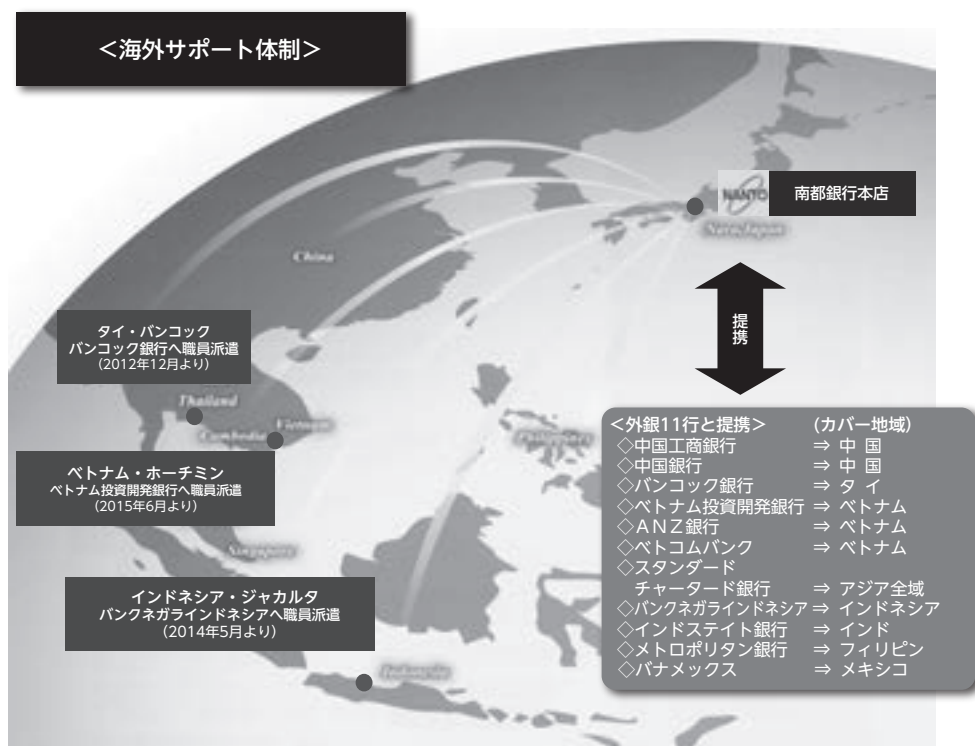
2022年度「ものづくりB2Bネットワーク」を利用したビジネスマッチング機会の提供

大阪府下企業等からの発注情報	200件
営業店から寄せられた受注希望	217件

■ 海外ビジネスサポート

地域の事業者のアジアを中心とした海外ビジネスを外銀等の業務提携先と連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に職員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



■ 2022年度 海外交流会・ビジネス商談会・セミナー

交流会・商談会名	開催年月	参加者数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
タイ日系企業オンライン商談会	2022年5月	264社	主催：政策公庫 共催：全国の地銀	当行取引先16社
FBCアセアン2022 ものづくり商談会 (タイ・バンコク)	2022年8月	157社	主催：NCネットワーク 共催：全国の地銀	当行取引先11社
FBCアセアン2022 ものづくり商談会 (ベトナム・ホーチミン)	2022年9月	182社	主催：NCネットワーク 共催：全国の地銀	当行取引先5社
ベトナムBIDVビジネスセミナー&交流会	2022年11月	163社 237名 当行経由 11社 11名	主催：BIDV 共催：各地方銀行	第一部：「アフターコロナのアジア経済、RCEP等各貿易政策の実態と日本企業に与える機会」 第二部：交流会

セミナー名	開催年月	参加者数	内容
〈ナント〉SDGsセミナー	2022年7月	91名	①SDGsのきほんと取り組み方 ②〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
第38回〈ナント〉海外戦略セミナー	2022年8月	38社・41名	①「海外販路開拓を成功させるためのポイント」 ②「海外展開支援メニューについて」
〈ナント〉SDGsセミナー	2022年8月	93名	①SDGsのきほんと取り組み方 ②〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
〈ナント〉SDGsセミナー	2022年9月	94名	①SDGsのきほんと取り組み方 ②〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
マレーシア経済セミナー（ジェット口奈良共催）	2022年12月	9名	現地日系企業の動向、食品等の最新の消費市場等
〈ナント〉海外戦略セミナー	2023年1月	51名	2023年の為替相場動向
海外展開セミナー（公庫・奈良県共催）	2023年1月	25名	①「中国・東南アジア向け越境ECのポイントと販売拡大策」 ②「奈良県の県内企業向け海外販路開拓事業」
〈ナント〉SDGsセミナー	2023年1月	196社・207名	①SDGsの基本と取り組み方 ②〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
〈ナント〉SDGsセミナー	2023年2月	176社・181名	①SDGsの基本と取り組み方 ②〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
〈ナント〉SDGsセミナー	2023年3月	151社・152名	①SDGsの基本と取り組み方 ②〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介

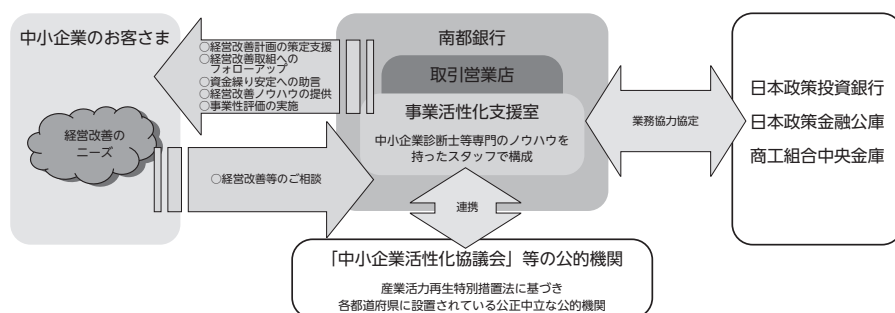
■ 経営改善支援、事業再生支援

専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業活性化協議会等を積極的に活用しています。



■ 成長分野の支援

・医療・介護事業サポート

医療・介護事業者が抱える多種多様な経営課題に対し、医療経営士・介護福祉経営士等の資格を持つ専担者を中心に、現状分析から課題解決策のご提案、施策の実行に向けた伴走支援など、様々なサポートをワンストップで実施しています。

主な支援内容

経営戦略に関する支援	財務診断による現状分析と課題抽出、経営改善計画策定、移転・建替計画策定 等
成長戦略に関する支援	診療所、介護事業所の新設 等
人事・内部統制に関する支援	人事制度構築、組織活性化、人材育成 等
事業承継に関する支援	医療法人成り、事業承継のプランニング、M&Aアドバイザリー 等
情報・システムに関する支援	システム導入、情報セキュリティ対策 等

・環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、自家消費型太陽光発電システムを活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザリー・事業承継ファンド

事業承継を最重要課題と考えている経営者の方々が年々増加するなか、外部専門機関とも連携し、経営者の方々と長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施しています。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイスやファンドを通じたソリューション提供等を行っています。

【TSUNAGUファンド】

営業地域内の後継者不在企業等に対し、事業承継を円滑に進め、雇用の維持や更なる成長への支援を目的に設立しました。

地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組》

■ 奈良みらいデザイン株式会社の設立

2021年4月、南都キャピタルパートナーズ株式会社、南都商事株式会社、株式会社narrative（旧社名 株式会社NOTE奈良）とともに設立した「奈良みらいデザイン株式会社」を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

銀行の枠にとらわれない事業展開として、古民家再生を中心とした「まちづくり」や、奈良県内の名産品を販売するECサイト「ならわし」の運営、有機米栽培や生産品の6次化をベースに、持続可能な農業の確立に挑戦するなど、地域課題の事業化による解決を目指しています。

■ 産官学金連携による産業支援

【大学との連携強化】

当行はこれまでも、近畿圏内の大学等9校と連携協定を締結し、地域の事業者等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組を行っています。

■ 観光支援への取組

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、奈良県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。(https://www.nantokanko.jp/)

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

【古民家ファンド】

当行は、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートし奈良県の古民家をはじめとする歴史的建造物を利活用したまちづくりを支援するため、「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、「株式会社御所まちづくり」向けに無担保社債を引き受けました。

「株式会社御所まちづくり」は、今回調達した資金で、御所まちにある4つの古民家を活用し、銭湯・ホテル・レストランを一体的に開発し、「泊・食・湯」分離の分散型ホテル「GOSE SENTO HOTEL」を2022年10月に開業しました。

本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、さらに地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献します。

■ PPP／PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP／PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI（Private Finance Initiative）：PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■ 地場産業の支援

【医薬品・漢方薬分野】

奈良県は、大和・平野南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、当行は奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

【地域共創】

当行は2021年4月、奈良先端科学技術大学院大学と「地域共創推進室」を設置し、地域が抱える課題の産官学金連携による解決に取り組んでいます。

2023年6月から、同大学の動画キュレーション技術を活用し、奈良市内の観光スポットと飲食店、土産物屋などの周遊を促すデジタルマップを観光客に提供することで、購買行動がどのように変容していくのかの実証実験も開始しました。